福岡市 Well-being＆SDGs 登録制度：マスター

事業者名	西日本信用保証株式会社
代表者名	石田　保之
所在地	814-0001 福岡市早良区百道浜２丁目２番２２号　ＡＩＴビル１階
電話番号	092-852-8652
ホームページ	

Well-being 向上に向けた取組み	・テレワーク制度を整備導入し、柔軟な働き方の支援に注力している。 ・仕事と家庭の両立のための制度を設けており、育児・介護休業中及び復職後の社員への支援体制を整えている。 ・ハラスメントに対する相談窓口の設置や全社員に向けた勉強会やカウンセリングの実施等、ハラスメントを防止する体制を整備している。		
アンケート実施	○	**アンケートの社内共有**	○

SDGs達成に向けた取組みチェックシート

カテゴリ	チェック項目	3側面該当			具体的な取組	関連する主なSDGs																
		環境	社会	経済		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	**【ダイバーシティ経営の促進】** ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者、性的マイノリティ等)が、十分に活躍できる環境が整備されている。		○	○	・西日本フィナンシャルホールディングス(以下、西日本FH)中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」の重点施策「チャレンジする人財の育成と企業風土の改革」に沿って、年齢や性別にかかわらない登用等を推進している。 ・職責、能力等を考慮し、65歳以降の継続雇用を行っている。					○			○		○								
	【多様な働き方の促進】 ・テレワーク制度の実施やフレックスタイム制、時差出勤制度を導入し柔軟な勤務形態をとっている。 ・ワークライフバランスを推進している。		○	○	・テレワーク制度を整備導入し、柔軟な働き方の支援に力を入れている。 ・仕事と家庭の両立のための制度を設けており、育児・介護休業中及び復職後の社員への支援体制は整っている。					○			○		○							
	【人権の尊重】 ・ハラスメントの防止など人権が尊重された職場づくりのため、ルールが定められ、教育・相談体制が整備されている。		○	○	・ハラスメントに対する相談窓口の設置、全従業員を対象とした勉強会の実施、定期的なカウンセリングの実施等、ハラスメント行為を防止する体制を整備している。					○			○		○						○	
	【従業員の心と体の健康への配慮】 ・長時間労働の是正に取り組んでいる。 ・従業員のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように対策に取り組んでいる。 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる。		○	○	・労務管理ルールの徹底により、時間外労働は僅少となっている。 ・定期的なカウンセリングを実施し、従業員のメンタルヘルスへの関わりを強化している。			○		○			○									
	【人材育成】 ・従業員に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している。 ・職場体験やインターンシップの受入れ等、職業の学びの場を提供している。		○	○	・自己啓発に注力した資格取得者を表彰し、人材育成のインセンティブとしている。				○	○			○	○								
環境	**【廃棄物・有害化学物質の管理、3Rの推進】** ・廃棄物・有害化学物質の管理を適切に行い、また削減に努めている。 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている。	○	○	○	・古紙、金属缶、ガラスびん、プラスチック、電池等について、分別回収ボックスの適正配置等により、ごみの分別を徹底してしている。			○			○					○	○		○			
	【温室効果ガスの排出削減】 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用など、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。	○		○	・クールビズによる冷房の使用抑制など、エネルギーの効率的な利用を行っている。 ・LED照明を導入している。 ・社員に公共交通機関による移動を徹底している。							○					○	○				
環境	**【生物多様性、天然資源への配慮】** ・自社活動が生物多様性や生態系にどのような影響を与えるか確認して、持続可能な活動となるよう取り組んでいる。 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている。	○		○	・全社的な取組みである業務革新施策の一環として「紙使用量削減」を掲げ、前年同月比で大幅な削減を実現している。						○						○	○	○	○		
	【水資源の有効活用】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、水の有効利用や節水に努めている。	○			・当社が入居しているオフィスビルで自動水栓設備導入を働きかけ、導入実施となり使用量の削減に繋がっている。 ・従業員各人へ意識向上を図るべく、適宜節水の呼びかけを実施している。						○											
製品・サービス	**【製品・サービスの安全性】** ・自社の製品・サービスの安全性や品質を確保するための仕組みを構築している。		○	○	・当社主要業務である住宅ローン保証業務において、新商品等導入の際には想定されるリスクとその対応策等について、銀行の関連部署と適宜協議・検討を実施している。			○									○					
	【社会課題解決】 ・社会課題の解決を意識した事業運営に取り組んでいる。 ・地域、大学、NPO、行政など多様な主体とのパートナーシップにより、社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	○	○	○	・多様化する住宅ローン申込者(単身者、外国人、性的マイノリティ、収入合算者の増加等)の傾向を十分に検証し、幅広い領域のお客様に対応できるように銀行との意見交換や協議を活発化させ、商品に反映するように努めている。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公正な事業慣行・組織体制	**【個人情報保護】** ・個人情報を適切に管理している。		○		・個人情報の正確性・機密性の保持と安全性の確保に努め、全従業員向けに情報セキュリティ対策等の勉強会を定期的に実施し、意識の醸成に努めている。																○	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みが整備されている。		○		・コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付けて「コンプライアンスの基本方針」を定めており、経営陣によってあらゆる機会を通じて法令遵守の経営姿勢表明が行われている。 ・全従業員向けにコンプライアンス勉強会を定期的に実施し、意識の醸成に努めている。																○	
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標の社内への共有が行われている。			○	・経営理念及び中期経営計画を明文化し、全従業員へ説明し共有している。 ・経営者が理念を持ち、あらゆる機会を通じて、経営理念・経営目標を社員に説明している。								○	○								○
	【事業継続、事業承継】 ・事故や災害などの発生のおける事業継続計画を立案している。 ・事業承継に関する検討・対策を行っている。	○	○	○	・不測の事態に備え、リスク管理規程の中に業務継続計画(BCP)・システム緊急時対応マニュアル・災害対策マニュアル・防犯・防火マニュアル等を定めている。 ・緊急連絡網を作成し、安否確認訓練等を実施して緊急時の連絡体制を整備している。 ・社内において積極的に係替等を実施し、互換性の向上に取り組んでいる。									○		○		○			○	